

第 3 回 経 営 協 議 会 議 事 録

平成16年11月29日（月）
13時15分から14時30分まで
事務局第一会議室

議事

- 1 . 平成 1 7 年度学内予算配分審議日程案等について
- 2 . 教育学部の改組について
- 3 . 理工学研究科ものづくり技術経営学専攻の設置について
- 4 . 国立大学法人山形大学に対して政府が出資した財産の価額の決定について
- 5 . その他
 - (1) インフォメーションセンターの設置について
 - (2) セクシュアル・ハラスメント緊急対策協議会の設置について
 - (3) 卒業者の就職状況について
 - (4) 平成 1 6 年度学内補正予算の配分について

出席者

議 長	仙道富士郎				
委 員	池田 章子	尾原 榮夫	寒河江浩二	高橋 朗	
	坪井 昭三	水戸部知巳			
	沼澤 誠	鬼武 一夫	遠藤 剛	池田 大祐	
	松井 良業	山下 英俊			
欠席者	會田 雄亮				
列席者	本木監事				
	総務部長	財務部長	学務部長	総務課長	企画課長
	施設企画課長				財務課長

議事に先立ち、学長から、本学経営協議会規則第6条第2項の会議開催要件を満たしている旨報告の後、前回議事録が確認された。

議事

1. 平成17年度学内予算配分審議日程案等について

松井理事から、平成17年度学内予算配分審議日程案及び平成18年度概算要求日程案について、それぞれ資料1-1及び1-2に基づき、説明があった。

次いで学長から、本件について提案があり、審議の結果原案どおり了承された。

2. 教育学部の改組について

学長から、本件については、文部科学省の大学設置・学校法人審議会の大学設置分科会運営委員会での了承を受け、平成17年4月から教育学部は、地域教育文化学部として改組する旨資料2に基づき報告があった。

更に学長から、今後は、附属学校園の位置づけや山形大学地域教育推進協議会及び教職研究センター等の設置について検討する必要がある附属学校園を、大学附属とするか、学部附属のいずれかにするかについては、文部科学省から本年未までに求められていることもあり、現在検討中である旨説明があった。

また案件に関連して、附属学校園を大学又は学部附属とするかの差異や、教育学部卒業者の就職状況等についての質問があり、学長から資料7に基づき委細説明があった。

3. 理工学研究科ものづくり技術経営学専攻の設置について

学長から、本件については、去る7月に開催された文部科学省の大学設置・学校法人審議会の大学設置分科会運営委員会での了承を受け、平成17年4月から設置することとした旨報告の後、鬼武理事から、当該専攻の概要について資料3に基づき説明があった。

なお、本件に関連して、高橋委員から、地域の中小企業が元気になり、地域が活性化していくための考えからのものであり、フォーカスを絞ったカリキュラムが多く、本専攻の動向は経済産業省も関心を持っている旨発言があった。

4. 国立大学法人山形大学に対して政府が出資した財産の価額の決定について

松井理事から、本件について、資料4に基づき説明があった。

5. その他

(1) インフォメーションセンターの設置について

学長から、本学の情報発信の充実を図り、地域との連携を更に深める広報の戦略拠点として、12月からインフォメーションセンターを開設する旨資料5に基づき説明があった。

(2) セクシュアル・ハラスメント緊急対策協議会の設置について

報告に先立ち、学長から、本学において連続して明らかになったセクシュアル・ハラスメントについて、学長として責任を痛感している旨陳謝があった。

次いで学長から、係る事態を再び招くことのないよう、大学の綱紀の一層の肅正を図り、セクハラ防止に対する啓蒙教育を推し進めることとしたほか、本学におけるセクハラの再発防止に資するため、法律関係者及び医療関係者等の学外の有識者を加え、山形大学セクシュアル・ハラスメント緊急対策協議会を設置した旨報告があった。

更に学長から、本協議会は、月1回程度の頻度で開催し、セクハラ未然防止の方策、被害者からの相談の在り方及び規程の見直し等に関して協議願ひ、来年3月末を目途に執りまとめていただく予定である旨説明があった。

(3) 卒業者の就職状況について

学長から、本件は前回の会議で依頼のあったものであり、15年度及び14年度の教育学部卒業者の就職状況及び就職先を、資料7-1及び7-2のとおり取りまとめた旨説明の後、就職状況は前年比でみて改善されている旨発言があった。

(4) 平成16年度学内補正予算の配分について

学長から、本件については、11月に稟議により了承を得ている旨報告の後、その際に、各委員から受けた質問について次のような説明があった。

自己収入の内訳

- ・ 自己収入の主な内訳としては、病院収入が約102億円、授業料収入が約43億円である。

支出予算のうち、事業費の具体的な内容

- ・ 大学全体の事業として位置づけているものに係る経費の総称であり、教職員・学生の健康診断に係る経費、大学の広報に係る経費、東京サテライトに係る運営費等々である。

外部資金の状況

- ・ 外部資金としては、科学研究費補助金、民間との共同研究、受託研究があり、年々運営費交付金が減額されていく中において、これらの経費の獲得に、今後大学として更に努力したいと考えている。

次いで学長から、予備費を含めて平成16年度の最終的な予算執行について提案があり、審議の結果、学長に一任することで了承された。

(配付資料)

・ 前回議事録

資料 1 - 1 平成 17 年度学内予算配分審議日程(案)

資料 1 - 2 平成 18 年度概算要求日程(案)

資料 2 - 1 山形大学地域教育文化学部の設置計画の概要

資料 2 - 2 地域教育文化学部パンフレット

資料 3 - 1 山形大学大学院理工学研究科ものづくり技術経営学専攻の設置計画の概要

資料 3 - 2 ものづくり技術経営学専攻

資料 4 国立大学法人山形大学に対して政府が出資した財産の価額の決定について

資料 5 山形大学インフォメーションセンターの開設について

資料 6 山形大学セクシュアル・ハラスメント緊急対策協議会の設置について

資料 7 - 1 15 年度及び 14 年度卒業者の就職状況比較(教育学部)

資料 7 - 2 平成 15 年度卒業生就職先一覧及び平成 14 年度卒業生就職先一覧